HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Doreming社の日本製FinTechによるリアルタイム給与決済システム ： 仮想通貨を使った地域貢献手当の世界的展開
Author(s)	高崎, 義一
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 7, 31-40
Issue Date	2018-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/71048
Type	departmental bulletin paper
File Information	030Takasaki.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地域経済経営ネットワーク研究センター年報　第 7 号
北海道大学　2018 . 3

＜講演＞

Doreming 社の日本製 FinTech による リアルタイム給与決済システム
－仮想通貨を使った地域貢献手当の世界的展開－

講　師　高崎　義一
（キズナジャパン株式会社代表取締役）

キズナジャパン誕生まで

キズナジャパンの高崎と申します。よろしくお願いします。

私がキズナジャパンをつくったのは，阪神大震災が起きた 1995 年です。

それまで何をやっていたかというと，20 歳から板前の道に入り 30 歳のときにモスバーガーのフランチャイズを兵庫県ではじめました。西宮市，芦屋市，神戸市の 3 店舗を経営し，飲食業で一生を終わるつもりだったのですが阪神大震災で 3 軒とも被災，経営難に陥りました。それがキズナジャパン誕生のきっかけです。

モスバーガー伊丹店のオーナーは，元マクドナルドの POS システムの開発をおこなっていた松下電器の方でした。私が西宮店のオーナーだったということもあり，ご近所で仲良くなり私の知らない分野であるシステムのことを聞く機会も多かったと思います。あるときタイムレコーダーの集計や給料計算をするのが大変で「マクドナルドはどうやっているのか」と聞くと「みんな専用のソフトウェアを使っているよ」と教えてくれました。「自分たちもお金を出して買うから勤務シフトやタイムレコーダー，勤怠管理システムを作ってよ」とお願いし今から 30 年ぐらい前に DOS 版で作ってもらったのが始まりです。

そのシステムを自分たちのお店で買って使っていました。

震災で被災して収益が悪化し経営難になったときにそのオーナーにお願いし，そのソフトウェアを同じモスバーガーのオーナーに販売する仕事をさせていただくことになりました。38 歳のときで，生まれて初めてネクタイを締めての営業でしたが，私が被災者ということもあり，みんなが買ってくれたのです。

その時の感謝の気持ちと絆の大事さを痛感し会社名をキズナジャパンにしました。

どんなところが買ってくれたかというと，個人オーナーの他にも山陽電車の外食事業部や JR 九州ファーストフーズというモスバーガー以外にもミスタードーナツや吉野家，ケンタッキー等も経営している大きな会社にも導入して頂きました。そのおかげで震災が原因の最初の倒産危機を脱することができました。

その後，Windows パソコンが登場し，あっという間に DOS 版で作ったソフトウェアが使えなくなってしまい Windows 版を作ることになりました。しかし，この Windows 版のソフトウェアは，Windows がバージョンアップする度に障害が発生，その対応と改修に悩まされるようになり苦悩の連続でした。

それから ADSL というインターネット回線が流行り始め，パソコンにソフトウェアをインストールしなくてもネットワークに繋がったサーバーにソフトウェアをインストールすれば回線経由でそのソフトウェアが利用できるという ASP を知りました。

「これからはこれだ」と思い開発会社に ASP 版を作ってくれないかと相談したのですがコストや技術者，将来性という点で問題が多すぎると断ら

れてしまいました。

ですが，どうしても諦められない私は，開発できる会社を探しに上京し，やっとの思いで開発できる会社を見つけ委託し，完成を待っていました。

ちょうどその頃，新聞でJR東日本が電子マネーの交通カードを計画している記事を見つけ，当時，会長だった松田昌士（元会長）さまへ手紙を書いたのです。松田会長（当時）は，北海道出身の方で，手紙に何を書いたかというと，「銀行が夜間金庫をどんどん減らすため，いま，飲食店・小売業・サービス業では，売り上げや釣り銭をお店の中で保管することになり，その現金を狙った盗難事件が多発，内部犯行もあります。ですから，JR東日本の交通決済電子マネーSuicaが普及すれば現金，つまりキャッシュが減らせるので我々の業界にとって救世主になるのです」と書きました。その後秘書の方からJR東日本情報システムの社長を紹介して頂きお会いすることができ，今のお店のお金の管理状況を説明しSuicaの必要性を話しました。

その時，先方の社長から具体的にどんなことがしたいのかと聞かれ私は，「タイムレコーダーで退勤した瞬間にSuicaに今日の給料をチャージし従業員にすぐ買い物ができるようにしてあげたいんです。」と説明し，社長からそれは，すごくおもしろいアイデアだと言って頂き，さらにJR東日本情報システムから出資までして頂くことになりました。そして一緒にFelicaを使ったタイムレコーダーを開発しました。日本初です。

しかし，給与を即チャージするというのは，日本の法律で実現できませんでした。労働基準法の現金払い，直接払いの原則，それとプリペイドカード法の電子マネーにしたお金を現金に出せないという二つがネックになり実現することができませんでした。

阪神大震災をきっかけに窮地に陥り，IT業界へ転身。順調にやって来たのですがまた，窮地に堕ちる事件が起こってしまいました。日本初のASP型勤怠管理システム「大夢」が完成したにも関わらず2001年9月11日のアメリカ同時多発テロが起こり増資が全て中止になってしまったのです。

当然，資金繰りに行き詰まり2001年の12月末に社員全員を解雇し私だけ残るという事態となってしまい，資金調達に走り回る毎日でサラ金からお金を借りて生活しなければならないという地獄の日々を過ごすことになりました。スーパーの半額の弁当を買ってレジに並び，『もし，この弁当は，定価ですよ。と言われたら，払うお金がない。どうしよう。』という本当に惨めで情けない日々をおくった時期でした。

そんな窮地に陥っているときに「ソフト化大賞」を受賞することになりました。

日本で初めてのASP，現在のクラウド型人事，勤怠管理システムが実際に完成しているということが評価されたからでした。その後，SONYと沖電気にOEM提供しこの窮地を乗り切ることができたのです。

後から考えるとこの苦境は，苦しい体験を自ら経験し私に悟りを開かせるきっかけを神様から与えられたのではないかと思うようになりました。

給与を前払いできるシステムを

それから順調に業績をあげ，少しづつですがお客様が増え連続黒字を続けています。ただ，2007年のリーマンショック後に起こったネットカフェ難民問題のとき，派遣切りにあった人たちが住む家をなくしネットカフェで生活をし日雇いや日払いの仕事で生活しているのを知り自分の苦境の時を思い出してしまいました。

その時，月払いの会社で仕事をしている人たちに給与を前払いするという名目で年率換算するとサラ金の数倍の手数料をとる金融業者が現れているのを知り愕然としました。働いたその日の給与を給与日まで会社に貸しているから労働債権といいます。会社の都合で後払いしているのに前借りなんて呼ぶのがおかしいんです。それなのに数千円のその日の給与を振込むときに手数料だといって600円くらいとるのですからひどい話です。

どうしてもネットカフェ難民の人たちを救いたいという思いが強くなり働いた分の手取り額を本

人が必要な時にいつでも自分の操作で振り込めるシステムを作る事にしました。ジャパンネット銀行と旧 e バンク（現在の楽天銀行）に直結し，費用を当社がほとんど負担したためにその年の決算で 1 億円ぐらいの赤字になってしまいました。赤字になった途端，銀行から貸し剥がしと執拗な催促責めに会い，また株主から責任追及と株の買い戻しを迫られ，またまた苦境に追い込まれました。しかし，その翌年から黒字に戻り，返済と株の買い戻しを数年間かけておこないました。

私は，自分自身が板前というブルーカラー労働者だったので，『嘘をつかない素直な心を持って頑張って成果をあげ，お客様から褒められ感謝される，そんなブルーカラー労働者が報われる社会と公平な評価を受けることができるシステムを作りたい』と思って「大夢」という人事，勤怠，給与システムの開発を続けています。

2015 年に福岡で Doreming という会社をつくりました。作ったきっかけは，ベトナムの工場に「大夢」を導入したところ従業員全員が現金支給だということがわかり，なぜ銀行振込をしないのですかと聞くと誰も銀行口座を持っていないからと言われました。調べるとベトナムの郊外や農村には銀行がないのです。世界銀行のホームページを見ると世界の人口が 70 億人で成人が 30 億人，そのうちの 20 億人が銀行口座を持っていないと書かれていました。色々調べていたら，ケニアに M-PESA（エムペサ）[1] という銀行がなくても携帯電話で仕送りができるサービスがアフリカ全土，そして中東，インドにまであっという間に広がったという記事を見つけ 2014 年にケニアまで見に行きました。

ナイロビからプロペラ機で 2 時間くらい飛んだ滑走路のない草原に着陸，そこからジープで 1 時間ほど行った小さな集落で見つけました。トタン板のバラック小屋に「Money」「M-Pasa」と書いてあるではないですか，これかとワクワクした思いが今でも忘れられません。**（図 1）**

海外や街に出稼ぎに出ている人が携帯電話料金の「決済」を利用して送金するサービスで，出稼ぎ先の携帯電話ショップに行き通話料と一緒に送金もチャージするのです。そして，実家に電話し実家の家族は村の携帯電話ショップに行きお店へ電話，お店から家族へショートメールが送られ，そのショートメールに出稼ぎに行った家族の電話番号とパスワードを入力，店員が確認してお金が入っていたらその場で現金を家族に渡すというものでした。

携帯さえあれば

これを見た瞬間，携帯電話さえあれば銀行が無

図 1

1）携帯電話で送金から出金・支払までなんでもできるモバイルマネーサービス。

くても送金，預金，振込，借入，返済なんでもできるのだと直感しました。そうだ銀行口座を持っていなくても給与を全て携帯電話に移してあげればいいんだ，給与を Suica にチャージしようと思った時と同じじゃないかと，日本では法律の問題があって実現できなかったことが海外ならできると思い帰国しました。それから 1 年後の 2015 年に福岡に Doreming グループ第一号の会社を設立したのです。

早速，2015 年に TechCrunch というイベントに JETRO の選抜メンバーとして参加しその後，Google や Facebook や Apple と協業しようという目的で会社をサンフランシスコに設立，事務所を構えています。翌年 2016 年にロンドンにも会社を設立，事務所を構えています。ロンドンでは，英国政府からシリア難民対策として誘致をされ，事務所を構えることになりました。

2017 年には，アジア圏を担当する会社をシンガポールに，インドを管轄するためにインドにも会社を作り現在 5 カ国で事業化を進めています。

2017 年 3 月 14 日には，ロンドンで英国政府機関の方々や日本の大手企業の方々と世界 176 カ国の途上国と銀行口座を持っていない 20 億人に金融サービスを提供し，貧困と格差を減らす事業を始める発表会を開き，そこで宣言しました。

イギリスでは金融庁長官も僕らの支援をしてくれ，その他にも財務省，外務省の方々が応援に来てくれました。世界のイギリス領事館・大使館を全て使っていいよと言われています。**（図 2）**

また，『鶏を買うお金を貸して卵を産ませ，それを売って返済する』というマイクロファイナンスの生みの親であるノーベル平和賞を受賞したユヌス（Muhammad Yunus）[2]博士からも応援メッセージを頂きました。

9 月には，イギリスのイノベートファイナンスという金融機関から，ワシントン D.C. で世界銀行の総会があるので出席しませんかと誘われ息子（英国 CEO）が参加しました。

私は，10 月 8 日から 10 日までの 3 日間フィリピンに本部があるアジア開発銀行でフィンテック（FinTech）のイベントに参加しました。伊勢志摩サミットでも話題になった 2030 年をゴールとした持続可能な開発目標（SDGs）〔持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され，地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓い全ての国がその実現に向けて努力をする〕に共感し，私たちは真剣に取り組んでいます。

図 2

2）バングラデシュの経済学者。グラミン銀行の創設者。そこを起源とするマイクロクレジットの創始者として知られる。2006 年にはノーベル平和賞受賞。

色々なイベントに参加できるのも世界中が私たちの事業に期待している証拠です。このイベントには，ビル・ゲイツ財団も参加していました。この財団は銀行口座を持っていない 20 億人に金融サービスを提供する事業をやられています。携帯電話がこれから銀行と同じ業務ができるようになると，はっきり断言されていました。現在，バングラデシュで展開を進めているので一緒に事業ができたらいいですね，という話をしました。

キャッシュレスの時代へ

NHK の特番を見られた方もいらっしゃると思いますが，中国政府が最先端技術の成長の後押しをする為に民間の資産 1,800 兆円を集め新しい産業に投資するという内容でした。

銀行の窓口からファンド会社に送金するより携帯電話を使ってデビットカードで送金する方が簡単で短時間にできます。そのシーンを見るとキャッシュレス化の牽引役だとつくづく感じました。その結果，新しい会社が毎日 1 万 2,000 社誕生，ファンド会社も 2 万 2,000 社もできたそうです。その影響もあり中国の銀聯（ユニオンペイ）[3] があっという間に VISA を抜き世界のカード決済市場のシェア 1 位になりました。2012 年にカード決済額が約 900 兆円で 3 年後の 2015 年のカード決済額がなんと約 2,400 兆円になっています。それだけ現金決済が減りカード決済が増えたことになります。その牽引役のユニオンペイを追い越す勢いで成長しているのがウィチャットペイ（WeChat Pay ＝微信支付）やアリペイ（Alipay ＝支付宝）[4] です。中国，シンガポール，ベトナム，フィリピンで爆発的な広がりを見せています。

アジア各国で流行っているのが QR コードを利用した決済です。決済会社の QR コードをお店に張り，お客さんが買い物して決済するときにその QR コードを自分のスマートフォンで読み取り，買い物した金額をお客様が入力して決済ボタンを押し決済するものです。

また，特にキャッシュレス化で注目されているのがインドです。テレビ東京のインタビューにインド政府機関の方が「これから 4，5 年で ATM が消えデビットカードもクレジットカードも全部モバイルに集約される」と答えられていました。つまりモバイルが銀行の役割を果たすとインタビューで答えていたのです。

昨年，インドがいきなり高額紙幣を廃止しましたが，その理由は，脱税と賄賂の温床になっているキャッシュ社会を卒業し脱税，賄賂ができにくい仮想通貨，デジタルマネー社会に進化することを意味しているのかもしれません。

私は，今インドで生活しています。インドで食事をしてクレジットカードで決済しようと思うと，店員が「現金で払えば 18% の消費税をまけてあげる」と言ってきます。これは，消費税や法人税の脱税手段にしか思えません。真面目に払っている人とそうでない人がいる社会は，不公平ですよね。

このキャッシュレス化を狙ってインド最大規模の財閥でリライアンスグループ（RelianceGroup）の子会社の JIO が何と 5 億台のスマートフォンを実質無償で 2017 年 9 月から配りはじめ，受付開始 1 週間で 1 億 5 千万台の予約が入ったそうで，この 5 億台のスマホが決済端末機になるかもしれません。私たちは，伊藤忠商事さんの紹介でこのリライアンス JIO との提携を模索中で 2 回ほど打ち合わせを行っています。

また，インドには，ペイティーエム (Paytm)[5] という決済会社があり，中国のアリババやソフトバンクが出資している会社で，既に 2 億 4,000 万人の会員がいて，ここもモバイル銀行を含めたエコシステムをやると発表しています。私たちもイ

3）銀聯（ユニオンペイ /China UnionPay）は中国発の国際ブランドの名称。日本では，一般的に中国銀聯カード（ちゅうごくぎんれん）と呼ばれている。中国銀聯の正式名称は「中国銀聯股份有限公司（China UnionPay）」。中国政府の肝いりで生まれた中国で生まれた中国人のためのオンライン決済システム。

4）個人向けのモバイル決済サービス。e コマース最大手アリババの「アリペイ（Alipay ＝支付宝）」，SNS 最大手テンセントの「ウィーチャットペイ（WeChat Pay ＝微信支付）」など中国人 10 億人以上が利用している。

5）2010 年に設立された，デリー首都圏の外に拠点を置くインドの電子決済及び電子商取引企業。

ンドで成功事例を作ろうと雑誌フォーブスで世界一成長している都市と紹介されているバンガロールに会社を設立，ここはデカン高原の真ん中で一年を通じて温暖で過ごしやすく，借りてるアパートも 300 平米で 4 部屋あり各部屋にトイレとシャワーがついて家賃 10 万 5,000 円という安さでそこに 3 人の社員とシェア生活をしています。インドにこんなに住みやすいところがあるとは思わなかったとみんなが言っています。

インドの話から仮想通貨，デジタルマネーの話に戻りますがこのデジタルマネーを管理する技術にブロックチェーンを使います。この技術を使えばお金の移動の履歴や使うお店の制限ができたりします。例えば皆みなさまのポケットに入っている財布の中にいくらのお金が入っているかみなさま自身もも正確にわからないと思います。しかし，携帯電話の中にデジタル Wallet というソフトウェアをインストールし，そこにデジタルマネーをチャージすれば，どの Wallet にいくら入っているか瞬時にわかります。また，そのデジタルマネーがどこから来たかもわかるのです。

これを利用すれば貸したお金がどう使われたかがわかったり，指定したお店以外使えなかったりすることもでき，借りた人は借りたお金を無駄遣いすると次から借りられないので慎重になると思うのです。監視カメラと一緒で，見られていることで犯罪が減り治安が良くなります。それと同じことができたら貸す方も安心，20 億人の銀行口座を持っていない人たちでも真面目に働いていれば低金利でお金が借りられ，生活が豊かになり，その結果，国の経済も良くなる。そんな健全な社会を作るための金融事業を地元の金融機関と組んで事業化したいのです。

貧困や格差を減らすために

これが私たちの最終ゴール，マイクロファイナンスから少し進化したスモールファイナンスを途上国へ提供し貧困と格差を減らします。そのような志が認められ，10 月 24 日から 26 日の 3 日間サウジアラビアで開催された Future Investment Initiative に招待されました。世界中から元首相を含む有名人が来られ，日本の孫正義（SoftBank）さんも来られ講演し，参加者から盛大な拍手が起こりました。サウジアラビアは 2030 年に世界一の近未来都市をつくると発表し，サウジアラビアの皇太子は，非常にフレンドリーな方でその会場で満面の笑みを浮かべながらツーショットの写真を撮らせてもらうことができました。

また，ニューヨーク証券取引所で上場したら時価総額 200 兆円以上と噂のあるサウジアラムコ[6]の CEO ともお会いをすることができ，この会社の本社のあるダンマームに行って協業の話をしたり，ジッダという街でスタートアップのイベントがあるから出展しないかと誘われ急遽参加させてもらいました。

サウジアラビアは，出稼ぎの外国人が多いのですが全員銀行口座を持っています。出稼ぎの労働者の方の給与から直接，モバイルを使って家族に送金できるなら銀行に並ばなくてもすむことをすぐに理解してくれました。実際，街の銀行や ATM には，いつも行列ができています。（**図 3**）現在，サウジアラムコの社員，管理職と会社設立の準備を進めています。

では，私たちのサービスの内容を説明します。私たちのサービスは，今日働いた分の手取り額を会社の承認があれば即，働いた人のスマートフォンの中の Wallet へデジタルマネーとして送金します。そのデジタルマネーを家族のスマートフォン Wallet やお店の売上 Wallet へ送金するサービスです。そのデジタルマネーの源泉は，働いた給与の手取り額になります。その計算処理をリアルタイムにできる人事・勤怠・給与システムを当社が開発し，それを労働者に優しい会社に無償で提供しています。労働者の人たちからも前払いや前借りだと言って手数料や金利を取るようなこともしません。

システムの技術を説明します。ブロックチェーンの技術ですが，最初はサーバー型として開発予

6）サウジアラビア王国の国営石油会社。保有原油埋蔵量，原油生産量，原油輸出量は世界最大。

図 3

定ですが早々スマートフォン型のブロックチェーンに進化させる予定です。私たちが入居しているロンドンの事務所に一緒に入っているポーランドの会社がスマートフォンを使ったブロックチェーンを使ってチケット販売をやっていて彼らと話をしたら一緒に協業できるねという話になっています。ちなみにロンドンの事務所 Level39 は，FinTech や最先端の技術を持った会社が世界中から 200 社選ばれて入居していて日本の会社で入居を認められたのは当社が初でした。

・世界の現状とニーズを説明します。

途上国では，働いた給与を現金で受け取り現金で買い物をしています。しかし，治安の悪い国では強盗の危険もあるのでモバイルマネーが安全ということで利用者が急増しています。

問題は，一度は現金で受け取った給与を携帯ショップかスーパー，金融機関等でモバイルマネーにチャージする必要があるのです。

モバイルマネー，決済サービスを提供している会社は，家賃，水道光熱費，人件費，現金の保管，釣り銭の用意，入金等コストがかかるのが一番の悩みです。それを解決できるのは，給与から直接，労働者のモバイル Wallet へ送金することです。それができれば上記のコストが不要になり利用者も便利になります。プリペイドタイプのカード決済をやっている VISA，Master，Union，WeChatPay や AliPay，Amazon のポイントとの変換等なんにでも連携できます。

・事業の計画と実行状況を説明します。

決済会社と連携を始める予定でインドでは，M-VISA や携帯電話 JioPay と商談開始しています。ベトナムでは，LienVietPostBank と正式契約し 2018 年春から事業展開が始まります。サービスを利用する企業や会社の勧誘営業を現地の銀行や通信会社と始めます。

・収益の源泉を説明します。

給与をもらった労働者が買い物をしたお店から決済手数料として 1.6% を頂きます。それを決済会社と当社で 0.8% ずつに分けます。当社側の 0.8% を勧誘営業会社とヘルプデスク会社，データセンター会社と分けます。ちなみに海外の決済手数料は，2% 以下で日本の決済手数料は，3.2% 以上と高いです。

・課題と解決策を説明します。

インドでは，Wallet やプリペイド事業をする場合，保全資金が必要になるため，Wallet 事業をするなら約 4.9 億円以上の資本金がないと事業できないそうです。私たちは，その解決策としてサウジアラビアの原油に目を付けました。原油を担保にした仮想通貨，デジタルマネーの発行ができないか交渉をしています。原油と交換できる仮想通貨，デジタルマネーは，世界初の試みです。最初に雇用主から給与分の現金をサウジアラビアの

銀行口座に振り込んで頂きます。次に給与分の現金を仮想通貨，デジタルマネーに交換し雇用主の Wallet へ送金します。労働者は，働いた分の給与の手取り額を必要な時に雇用主の Wallet から自分の Wallet へ送金し受け取れます。労働者は，お店で買い物して自分 Wallet からお店の売上 Wallet へ代金を支払います。お店が現金化したい場合は，最初に預かっている現金をお店の銀行口座へ振込みます。お店は，売上のデジタルマネーを店員の給与や取引先の支払いも使えます。もし，最悪のケースとして銀行や当社が倒産した場合，その仮想通貨，デジタルマネーはそのままの価値で有効に市場取引ができます。

現金化したい場合は，石油輸入会社がそのデジタルマネーと現金を交換してくれます。石油輸入会社は，そのデジタルマネーで石油が買え輸入できます。サウジアラビアは，最初に預かった現金を使って母国の経済発展に利用したり投資に使ったりすることができます。数十年後石油が枯渇したときには，この仮想通貨，デジタルマネー，労働履歴，金融サービスから集まった BigData が枯渇しない第二の資源になっているはずです。この BigData を Google や Fecebook, Uber や Amazon もみんな狙っています。

・この事業の competitor を説明します。

海外の競合会社は，英国のドゥーペイと米国のペイアクティブという会社です。ペイアクティブ社は，SoftBank が 20 億円ぐらい出資していると聞いています。

ただ，リアルタイムに給料計算するシステムは持っていません。過去の給料の実績をもとに 1 日当たり幾らかを想定をして支払うやり方です。収益の源泉は，前払い手数料を労働者から取るか会社にシステム利用料をとるかです。

・当社の強みを説明します。

日本で 23 年間，人事，勤怠，給与計算システムを取り扱い，クラウド型の自社サービスの実績は，17 年と世界で一番古くからやっています。

これを簡単に真似することはなかなかできないと思っています。なぜなら会社によって締め日が違う，締め時刻が違う，一日の終わりも 0 時ではなく朝 5 時の会社もあれば 8 時の会社もある。1 週間の開始も月曜日もあれば水曜, 木曜日もある。土日や祝日が公休というホワイトカラーの会社とブルーカラー労働者とは，全く違って土日祝日も勤務でカレンダーに合わせることはありません。

10 分は，0.166 で割り切れず，金額も外国は小数点二桁までが必要で時差やサマータイムの対応や四捨五入，切り捨て，切り上げのルールが会社ごとに違います。

給与の集計方法を国や会社ごとに設定だけで対応するシステムは簡単ではありません。それを実現できているのが当社の強みです。

サンプルを見ながら説明します。**(図 4)**

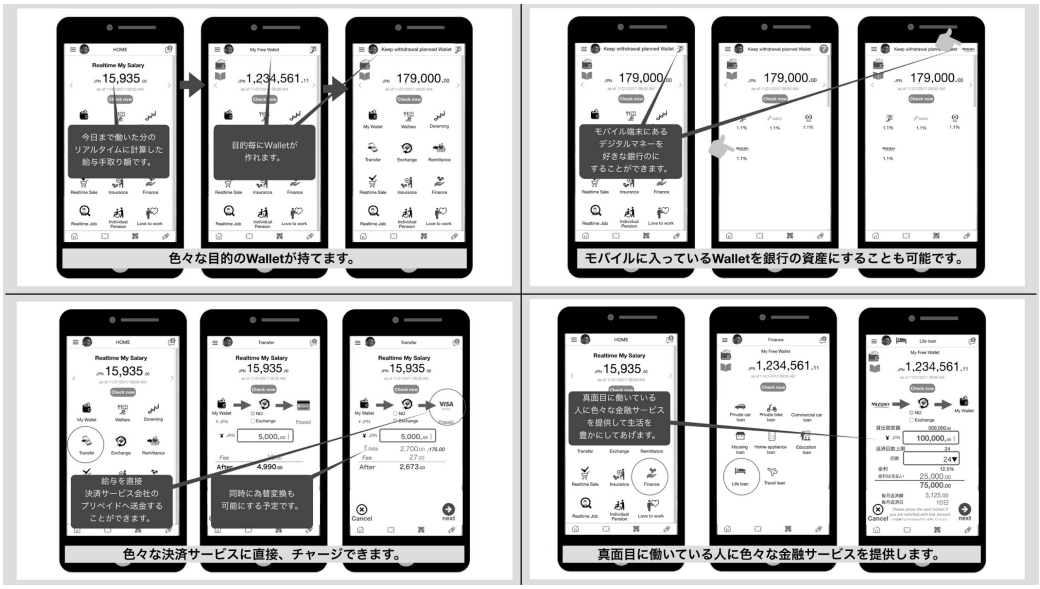

図 4

モバイルに今日まで働いた手取り額が表示されています。モバイルにインストールされた Wallet は，目的に応じて複数持つことが可能です。Wallet にいくらの残高があるか確認でき，そのお金を銀行の資産にすることも可能です。銀行は，お金を預からなくてもよく銀行にとって大幅なコスト削減につながるはずです。このモバイルから直接，プリペイド決済サービスへチャージすることも家族に送金することもポイントに交換することも可能です。真面目に働いている人や従業員に優しい会社に金融サービスが提供できます。

ただ，ハッカー対策には相当なコストが発生すると思っています。

皆さんのポケットに入っているお金にも金利がつけられますが日本では無理でしょう。

送金やチャージと同時に為替変換もできるようにもなります。海外旅行に行くときや海外から観光客がくるときにも非常に便利です。海外から多くの観光客が来る北海道にとってありがたいサービスになると思います。

私は，最近海外にいることが多くお金を両替したり送金するのが本当に大変です。今いるインドは特に厳しくインドルピーを国外に持ち出すことさえ基本的に禁じられているので，日本でインドルピーに交換して持ち込むこともできないのです。

2018 年日本でサービス展開する内容を説明します（**図 5**）。

会社が従業員へ臨時で支給する「手当」を仮想通貨，デジタルマネーで付与します。ランチ補助や残業食等の福利厚生を目的とした手当の決済ができる機能があります。これを応用して地元地域を応援するための地域貢献手当が作れます。指定した地域の指定したお店でしか使えない手当で，給与計算には自動で計算処理し反映されるので経理の負荷が増えることはありません。

また，取引先や自社グループでしか使えない手当を付与することも可能です。人手不足の昨今，実質収入が増えるような手当で求人効果をあげることもできます。臨時的な手当で従業員に不利益になるものではないので仮想通貨，デジタルマネーが使えると考えています。

現在，セブン銀行と 11 月からセブン銀行の銀行口座を会社が持っていればいつでも従業員の操作で今日までの手取り額を自分の銀行口座に振り込むことができるサービスを提供しています。

最近，従業員の採用率や定着率を上げたいということで引き合いが急増しています。

私たちは，国内の非正規労働者の方々の助けるになることも計画しています。わけあり商品，例えば捨てる弁当や賞味期限切れが近い食材を買ってもらうと個人年金が溜まるサービスや，働き方で生命保険や医療保険の掛け金がキャッシュバックされ毎月掛け金が変動する保険サービスも計画

図 5

しています。個人年金が溜まるサービスには，仕事を教えてくれた恩師を必ず登録しなければならないルールを設けています。その恩師に対して個人年金の一部が分配されます。なぜそれを考えたかというと，途上国では，仕事をなかなか教えてくれません。仕事を覚えたら給料の高いところにどんどん転職してしまうからです。せっかく教えたのにやめられたら損すると経営者は教えないのです。したがって技術も向上しないし生産性も上がりません。これでは日本のような経済成長は難しいと思いました。仕事を教えて部下や弟子から個人年金がもらえれば仕事を教えたくなるのではと思ったのです。

日本人の知恵と経験を最大限生かして途上国の労働者の方に仕事を教えると同時に悪いことができるキャッシュ社会から脱皮し，悪いことができにくい仮想通貨，デジタルマネーを使った金融サービスも途上国に提供して職人起業家をたくさん作り雇用を増やし貧困と格差を減らしたいと思っています。

以上です。（拍手）